

# 【議題2】

# その他 ―― 4大卸の談合問題について



# 【質疑】その他 ―― 4 大卸の談合問題について



# 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

ほかにご質問等もないようでございますので、本件に関わる質疑はこのあたりとしたいと存じます。 本日の議題は以上でございます。

なお、次回の日程につきましては、追って事務局より連絡いたしますので、よろしくお願いいた……、 えっと……、どっち? では、間宮委員、お願いいたします。

#### ○間宮清委員(連合「患者本位の医療を確立する連絡会」委員)

「その他」(の議題)で、27日から報道されている、卸売の大きい所が談合しているというような報道がありましたけども。

これ、患者にとってもですね、本当にこう、信頼をこう、本当に崩すような話であって、さらに薬価にも跳ね返ってくる話なわけですから、これについて何もこう、中医協の場でですね、何もコメントがないっていうのはちょっとなんか、おかしいなというふうに思っていますんで、現状の対応というかね、そのあたり、お聞かせいただきたいというふうに思います。以上です。



## 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

では医療課長、お願いいたします。

#### ○厚労省保険局医療課・森光敬子課長

はい。厚生労働省としましても、今回の事態につきましては、非常にあの……、えー……、非常に、何と言いますか、非常に問題のある事態だというふうには思っております。

それにつきましては、今、医政局の経済課を中心にですね、情報の収集と、それから対応策というのをしっかり今、考えておる、というところでございまして、また、次回にも、その点につきまして、ご報告させていただきたいというふうに思っております。

#### 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

では幸野委員、お願いいたします。

# 〇幸野庄司委員 (健康保険組合連合会理事)

すいません、これ、まず報道でしか、われわれ知ってないんで、事実関係をちょっと教えていただき たいんですけど。

この4大卸が「地域医療機能推進機構」57 病院に卸していた医薬品が談合によって行われてたという ふうな報道なんですが。

まあ……、報道だけを見ると、このアルフレッサ、スズケン、東邦ホールディングス、メディセオで700 億ぐらいがこの57 病院に卸してるっていうことなんですが、この700 億となると、この価格が談合によって左右されてたということになると、この実勢価に与える影響がかなり大きくて。

薬価の乖離率はたぶん、近いうちに発表されると思うんですが、無視できない数字だと思うんですけど、これはちょっと、この数字が事実であれば、この「実勢価に係る対応」っていうことをちょっと考えていかなきゃいけないと思うんですけど、その辺は……。

事実関係をまず教えていただきたいと思います。

#### 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

では医療課長、お願いいたします。

#### ○厚労省保険局医療課・森光敬子課長

はい。「事実」というところにつきましては、今、情報収集担当部局のほうで情報を収集しております し、速やかに精査をしているという状況ですけれども。 先ほどの、薬価調査への影響というところにつきましては、現在、報道されているその取引先の規模、 先ほど言われました「700 億」といったような規模につきましては、全体の薬価の費用から見ると、それ ほど大きいものではないというふうに考えております。

ただ、あの……、おっしゃるとおり、じゃ、それがどういうものなの……、どういう状況に影響する、 どういうものに影響するのかということも含めてですね、現在、担当部局で情報収集しておりますし、 精査をしているところでございますので、その精査結果を踏まえてですね、できるだけ速やかに中医協 にもご報告をさせていただきたいというふうに思っております。

# 〇田辺国昭会長(東大大学院法学政治学研究科教授)

では松本委員、お願いいたします。

# 〇松本吉郎委員(日本医師会常任理事)

まあ、事実関係のほうは、しっかりと調査をしているということなのでよろしいかと思いますけども。



やはり、監督しなければならない関係省庁がですね、これをしっかりと行っていくっていうことが一番肝要なことかと思っておりますので、それについてはしっかりと対応をお願いしたいと、普段からの対応をお願いしたいと思います。

# 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

では吉森委員、お願いいたします。



## ○吉森俊和委員(全国健康保険協会理事)

はい、ありがとうございます。これから調べていただいて事実関係を含めて報告いただくということで、あれですけれども。

まあ、700 だか、全体から見て影響がないっていうことじゃなくてですね、やはり個別の、それぞれの単品の薬価については影響は出るんだろうと思いますから、そこんとこも含めて調べていただきたいのと合わせてですね、この、いわゆる物流っていうか、卸の取引形態って言いますかね、これがほかにもないのか、こういう形態が常態化してるっていうことではないっていうことを、きちっと証明していただきたいというふうに思います。

# 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

よろしゅうございます……、では松浦委員、お願いいたします。

# 〇松浦満晴委員(全日本海員組合組合長代行)

私からもちょっと。

先ほど、ちょっとお話があったんですね、実勢価格があって、乖離率があって、それを決めていくっていう部分があるんで、ちょっと先ほど、課長のほうから話があった、700 億っていう数字が全体で見ればあまりっていう……、その感覚が……、ちょっと私には分かりません。

700 がいいか悪いかではなくて、そういうものが実態としてあるわけですから、しっかり調べていただいて、今後ですね、その薬価に対してどういうふうな形で、今やってること自体にそれが影響するはずですから、それがどんだけ小さくても、今後そういうことがないようにっていうことをちゃんと調べた上で、その対応を検討していっていただきたいというふうに思います。

## 〇田辺国昭会長 (東大大学院法学政治学研究科教授)

ほかいかがでございましょう。よろしゅうございますでしょうか。では、本日の総会はこれにて閉会といたします。どうもご参集ありがとうございました

(散会)